

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕事の内容	民間保育園運営委託・補助事業			
担当部署・課長名	保育	課	管理・給付	係 課長名 関田 孝志

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 4	-
【施策名】 児童福祉の推進	総合計画書 (ページ)	59	
予算名	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 児童措置費
事業	2 民間保育園運営委託・補助事業費		

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
	民間保育園を利用できる世帯	→ 0~5歳の児童数(4月1日現在)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
	保護者は育児と仕事の両立、児童は適切な保育をうけられる。	→ 民間保育園を利用している児童数
	③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
	市内に住所がある児童が民間保育園を利用した際、当該民間保育園の運営者に委託料、補助金を交付した。	→ 民間保育園における委託料、補助金交付対象児童数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	4,579	4,426	4,321	
	成果指標	②の数値	延人	22,392	22,321	22,222	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	延人	22,392	22,321	22,222	

3 経費	事業費(実績)		円	2,893,965,138	2,934,471,624	2,970,922,497	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	1,275,485,123	1,251,349,550	1,264,314,877	
		特定財源	円	1,618,480,015	1,683,122,074	1,706,607,620	
		(うち受益者負担)	円	369,749,620	373,869,770	373,907,600	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.0	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	8,267,000	8,253,000	8,244,000	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	2,902,232,138	2,942,724,624	2,979,166,497		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
	仕事も家庭も大切にできる子育てしやすいまちづくりのために、待機児童を解消し、誰もが安心して希望する教育・保育を受けられることを目的としている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
	支払いの基準となる国の「公定価格」も年々上昇しており、運営費用が増加している。

仕 事 の 内 容	民間保育園運営委託・補助事業			
担当部署・課長名	保育	課	管理・給付	係 課長名 関田 孝志

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	保育士等への処遇改善事業等、市及び民間保育園の事務量増加や必要保育士の確保			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	新規の補助制度や事務手続きについて、施設に対して事務説明会を開催した。			
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	年度内に補助制度の改正や新設が複数件発生するため、その内容の正確な把握と、施設への説明			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
今後の方向性	国や都と連絡を密にとり、補助制度の正確な把握に努める。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	定期的に事務説明会を開催し、保育施設の事務負担を軽減させる。市内の保育施設に勤務する保育士が継続的に勤められるように、直接的な補助制度を充実させる。併せて、ハローワーク等と協力し、市内の保育施設に勤務できる保育士確保を推進する。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は維持する。